

2014年5月26日
A I G 富士生命保険株式会社

平成25年度決算のお知らせ

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）決算の概要を次のとおりお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

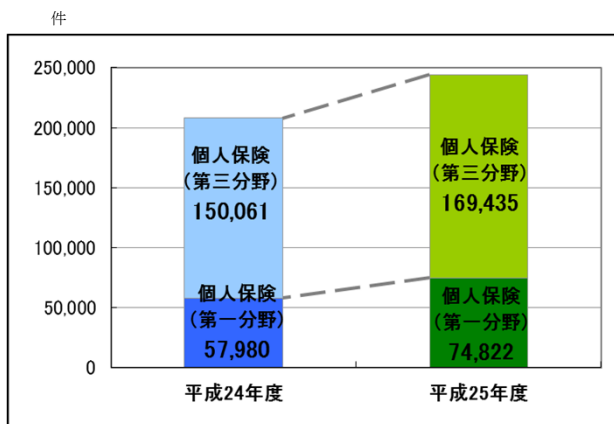
決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、前年同期の208,041件から244,257件へ17.4%増加しました。

244,257件の内訳 第三分野 169,435件
第一分野 74,822件

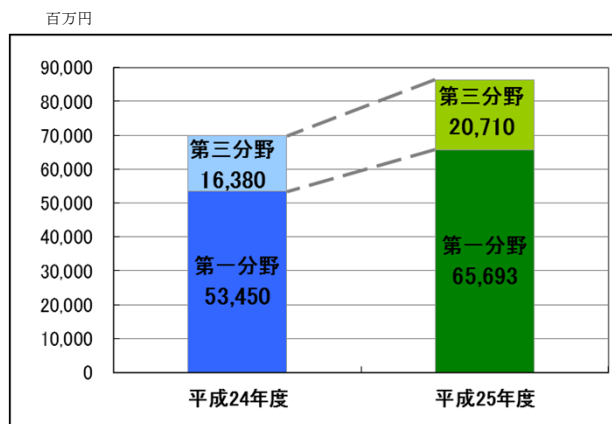
<新契約件数>



2. 保険料収入

がん保険を中心とした第三分野は前年同期の16,380百万円から20,710百万円へと26.4%増加しました。第一分野は、前年同期の53,450百万円から65,693百万円へと22.9%増加しました。

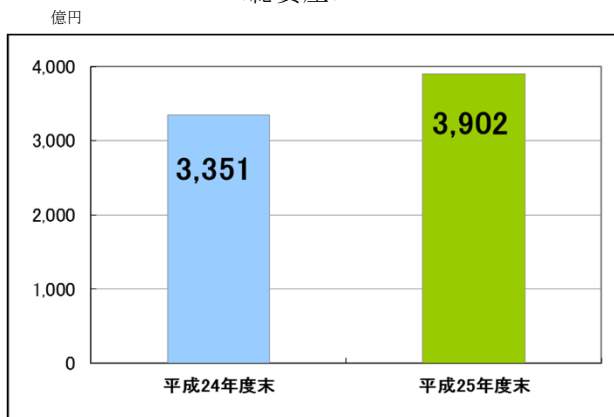
<保険料収入>



3. 総資産

総資産は3,902億円で、前年度末比16.5%増加しました。

<総資産>



4. 純損失

新契約が順調に増加しましたが、それに伴い責任準備金繰入額等や代理店手数料が増加しました。その結果、888百万円の純損失となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は1,265.3%と十分な水準を維持しています。

平成 2 5 年度決算について

A I G 富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 2 5 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 2 5 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成 2 5 年度一般勘定資産の運用状況	……	5 頁
5. 貸借対照表	……	1 2 頁
6. 損益計算書	……	1 9 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	2 1 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	2 2 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	2 3 頁
10. リスク管理債権の状況	……	2 3 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	2 4 頁
12. 平成 2 5 年度特別勘定の状況	……	2 5 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	2 5 頁

以 上

平成 25 年度決算のお知らせ

平成 26 年 5 月 26 日
A I G 富士生命保険株式会社

平成 25 年度の決算の概要は以下のとおりです。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 2 4 年度末				平成 2 5 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	618	142.3	21,967	112.9	835	135.1	25,387	115.6
個人年金保険	9	96.5	476	94.5	9	96.2	442	92.9
団 体 保 険	—	—	2,149	44.0	—	—	2,166	100.8
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成 2 4 年度						平成 2 5 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	208	159.4	3,988	130.5	3,988	—	244	117.4	4,839	121.3	4,839	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	66	1,172.8	66	—	—	—	79	118.6	79	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	50,093	118.5	59,850	119.5
個 人 年 金 保 険	3,258	95.8	3,071	94.3
合 計	53,351	116.8	62,921	117.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,586	136.3	22,492	127.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	10,983	129.8	13,162	119.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	10,983	129.8	13,162	119.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,564	117.2	5,847	105.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	80,987	138.4	110,649	136.6
資 産 運 用 収 益	7,000	126.3	7,696	109.9
保 険 金 等 支 払 金	30,576	126.9	40,154	131.3
資 産 運 用 費 用	258	78.4	258	99.8
経 常 損 失	404	33.5	443	109.4

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	335,147	114.9	390,283	116.5

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	825	25,271	—	—	2,939	2,166	3,765	27,438
	災害死亡	36	1,560	0	0	76	168	112	1,730
	その他の条件付死亡	6	63	—	—	—	—	6	63
生存保障	9	115	9	442	0	0	18	558	
入院保障	災害入院	122	7	0	0	83	0	206	7
	疾病入院	127	7	0	0	—	—	127	7
	その他の条件付入院	79	6	0	0	—	—	80	6
障害保障	14	—	0	—	84	—	99	—	
手術保障	182	—	0	—	—	—	182	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険（年金特約）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成25年度決算に基づく契約者配当金例示

平成25年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例1> 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成16年10月1日	10年	8,945円	0円
平成21年10月1日	5年	8,795円	0円

<例2> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金500万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成11年10月1日	15年	9,430円	0円
平成16年10月1日	10年	10,675円	0円
平成21年10月1日	5年	10,500円	0円

<例3> 5年ごと利差配当付個人年金保険（5年確定年金）の場合

30歳加入、60歳払込満了・年金開始、男性、月払、基本年金120万円

契約年月	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)
平成11年10月1日	15年	13,920円	0円
平成16年10月1日	10年	14,688円	0円
平成21年10月1日	5年	14,640円	0円

(注) 経過年数とは平成26年4月2日から平成27年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

保険料は口座振替扱月払の1回分保険料を示します。

この配当金は、責任準備金に各事業年度ごとの利差益配当率（＝配当基準利回り－予定利率）を乗じて計算した金額の通算額（通算額がマイナスの場合は0とします）であり、対象となる各事業年度の決算に基づく配当基準利回りは、次のとおりであります。

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
1.40%	1.70%	1.70%	1.70%	1.90%

5年ごとの応当日を迎える保険契約以外につきましても、平成25年度決算に基づく配当基準利回りにより計算した金額を契約者配当準備金に繰り入れております。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、お支払いできないこともあります。

4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

① 運用環境

平成25年度の日本経済は、輸出は力強さを欠いたものの、経済対策で上半期に高い伸びを維持した公共投資に加えて、雇用環境の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要で個人消費や住宅投資が堅調となり緩やかな回復を続けました。物価については、円安による輸入物価上昇の影響などを受けて消費者物価指数（コアCPI）が前年同月比でプラス幅を拡大し、特に11月以降は1%台前半で推移、デフレ脱却の兆しが見えました。

国内長期金利は、4月に0.55%近辺で始まり、日銀による「量的・質的金融緩和政策」の導入決定を受けて、過去最低利回りの0.315%に急低下した後、急激な金利低下に対する警戒感や米国での量的緩和政策縮小観測から5月下旬に1年1ヶ月ぶりの高水準である1.00%に上昇しました。その後、約2ヶ月間0.85%を中心とした狭いレンジで推移した後、米国金利動向に左右されながらも日銀による積極的な国債買い入れの影響から、金利は徐々に低下しました。下半期は新興国の先行き不透明感などでリスク回避の動きが強まり、概ね0.6%台の狭いレンジで推移し、年度末は0.640%となりました。

日経平均株価は、4月初めに一時12,000円を下回りましたが、日銀による金融緩和決定で、円安が進行し、企業業績の改善期待が高まると急騰し、5月下旬に16,000円近辺に上昇しました。その後、中国経済の不透明感や米国量的金融緩和の早期縮小観測が広がり、6月中旬に一時12,400円台に下落しましたが、9月に2020年オリンピック開催地が東京に決定したことや好調な米国株式市場を背景に12月には6年ぶりとなる16,000円台を回復しました。年度末にかけてはウクライナ情勢の悪化懸念、消費税増税後の景気減速への警戒感などからやや弱含み、年度末は14,827.83円となりました。

② 当社の運用方針

当社は生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先した長期安定的な収益確保を図っています。このため、日本国債並びに高格付けの国内公社債投資を中心とする運用を行っています。

一方、運用資産ポートフォリオの多様化を図るべく、円貨建および為替ヘッジ付きの外国証券（公社債）への投資を増加させています。

株式、投資信託につきましては、リスク許容度に鑑み、限定的な運用を行っています。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

平成25年度末の総資産は、前年度末比55,135百万円増加し390,283百万円となりました。

上記運用方針に沿って、運用資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は7,696百万円、資産運用関係費用は258百万円となりました。

年度末の主な資産構成は、国内公社債が276,775百万円（70.9%）、貸付金が12,511百万円（3.2%）、外国証券が69,766百万円（17.9%）、その他の証券が6,844百万円（1.8%）、現預金・コールローンが3,481百万円（0.9%）となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,745	1.1	3,481	0.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	308,524	92.1	354,303	90.8
公 社 債	290,498	86.7	276,775	70.9
株 式	2,364	0.7	916	0.2
外 国 証 券	11,893	3.5	69,766	17.9
公 社 債	11,893	3.5	69,766	17.9
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,768	1.1	6,844	1.8
貸付金	12,077	3.6	12,511	3.2
不動産	82	0.0	91	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	10,717	3.2	19,900	5.1
貸倒引当金	△0	△0.0	△4	△0.0
合 計	335,147	100.0	390,283	100.0
うち外貨建資産	3,669	1.1	34,119	8.7

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	494	△263
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	37,865	45,778
公 社 債	26,007	△13,722
株 式	△1,255	△1,448
外 国 証 券	11,893	57,873
公 社 債	11,893	57,873
株 式 等	-	-
その他の証券	1,220	3,075
貸付金	563	433
不動産	4	8
繰延税金資産	-	-
そ の 他	4,647	9,182
貸倒引当金	1	△4
合 計	43,577	55,135
うち外貨建資産	3,669	30,450

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	5,357	6,415
預貯金利息	-	-
有価証券利息・配当金	5,010	6,056
貸付金利息	346	358
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,622	1,280
国債等債券売却益	964	441
株式等売却益	648	808
外国証券売却益	-	-
その他	9	31
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	19	-
貸倒引当金戻入額	1	-
その他運用収益	-	-
合 計	7,000	7,696

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支 払 利 息	1	2
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	5	53
国債等債券売却損	4	8
株式等売却損	0	13
外国証券売却損	-	14
そ の 他	-	16
有価証券評価損	214	77
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	214	66
外国証券評価損	-	-
そ の 他	-	11
有価証券償還損	-	2
金融派生商品費用	37	97
為 替 差 損	-	18
貸倒引当金繰入額	-	4
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	0	1
合 計	258	258

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	2.28	2.24
うち 公 社 債	2.11	1.98
うち 株 式	16.66	85.42
うち 外 国 証 券	0.86	1.91
貸 付 金	2.94	2.94
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	2.23	2.14
うち 海 外 投 融 資	0.86	1.91

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	147,128	166,165	19,036	19,036	-	165,561	182,833	17,271	17,612	340
責任準備金対応債券	39,181	41,317	2,135	2,135	-	55,454	57,107	1,653	1,686	33
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	113,559	122,068	8,509	8,677	167	126,501	133,196	6,695	7,415	720
公 社 債	97,367	104,187	6,820	6,921	101	77,477	83,597	6,120	6,180	60
株 式	1,624	2,219	594	622	27	638	825	186	186	-
外 国 証 券	11,869	11,893	23	60	37	42,185	41,928	△257	264	522
公 社 債	11,869	11,893	23	60	37	42,185	41,928	△257	264	522
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,697	3,768	1,071	1,073	1	6,198	6,844	645	783	138
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	299,869	329,552	29,682	29,850	167	347,517	373,136	25,619	26,714	1,095
公 社 債	283,677	311,670	27,992	28,093	101	270,655	295,883	25,227	25,321	94
株 式	1,624	2,219	594	622	27	638	825	186	186	-
外 国 証 券	11,869	11,893	23	60	37	70,024	69,583	△440	422	862
公 社 債	11,869	11,893	23	60	37	70,024	69,583	△440	422	862
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	2,697	3,768	1,071	1,073	1	6,198	6,844	645	783	138
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	144	90
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	144	90
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	144	90

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末 平成25年3月31日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在	科 目	平成24年度末 平成25年3月31日現在	平成25年度末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	3,745	3,481	保険契約準備金	314,991	369,201
預貯金	3,745	3,481	支払備金	1,999	2,242
有価証券	308,524	354,303	責任準備金	312,458	366,435
国債	273,913	261,866	契約者配当準備金	533	524
社債	16,584	14,909	代理店借	1,490	1,545
株式	2,364	916	再保険借	454	252
外国証券	11,893	69,766	その他負債	2,673	3,332
その他の証券	3,768	6,844	未払法人税等	25	6
貸付金	12,077	12,511	未払金	13	101
保険約款貸付	12,068	12,503	未払費用	1,503	1,327
一般貸付	9	8	預り金	69	121
有形固定資産	180	272	金融派生商品	33	1,103
建物	82	91	リース債務	-	79
リース資産	-	75	資産除去債務	45	62
その他の有形固定資産	98	106	仮受金	982	529
無形固定資産	385	835	退職給付引当金	5	-
ソフトウェア	324	396	役員退職慰労引当金	25	41
その他の無形固定資産	60	439	特別法上の準備金	440	545
代理店貸	2	6	価格変動準備金	440	545
再保険貸	4,006	10,715	繰延税金負債	2,597	2,035
その他資産	6,224	8,151			
未収金	5,166	6,624	負債の部合計	322,677	376,954
前払費用	19	32			
未収収益	828	1,288	(純資産の部)		
預託金	117	124	資本金	11,500	13,000
金融派生商品	26	79	資本剰余金	1,500	3,000
仮払金	65	3	資本準備金	1,500	3,000
その他の資産	0	0	利益剰余金	△6,442	△7,330
前払年金費用	-	9	その他利益剰余金	△6,442	△7,330
貸倒引当金	△0	△4	繰越利益剰余金	△6,442	△7,330
			株主資本合計	6,557	8,669
			その他有価証券評価差額金	5,912	4,659
			評価・換算差額等合計	5,912	4,659
			純資産の部合計	12,470	13,328
資産の部合計	335,147	390,283	負債及び純資産の部合計	335,147	390,283

(平成25年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は次の通りであります。
 - (1) 満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

有価証券の減損処理に基づく評価損の戻入れについては、従来、四半期洗替え法を採用しておりましたが、平成25年4月1日にA I G ジャパン・ホールディングス株式会社の子会社となったことに伴い、親子会社間の会計処理の統一を目的として、同社が採用する会計処理に合わせて、当年度より、四半期切放し法に変更しております。

有価証券の減損処理については、遡及適用にあたり、会計上の見積りを必要とするときに、会計事象や取引が発生した時点の状況に関する情報について、対象となる過去の財務諸表が作成された時点で入手可能であったものと、その後判明したものとに、客観的に区別することが時の経過により不可能な場合に該当します。このため、この会計方針を遡及適用した場合の当年度の期首における累積的影響額を算定せず、前年度末の有価証券の帳簿価額を当年度の期首残高として、期首から将来にわたり四半期切放し法を適用しております。なお、当該会計方針の変更による当年度の経常損失、税引前当期純損失及び1株当たり情報への影響は軽微であります。

2. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、55,454百万円、時価は57,107百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次の通りです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分は以下の通りです。
 - (1) 5年ごと利差配当商品区分
 - (2) 無配当商品区分
 - (3) 医療・がん商品区分
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の通りであります。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法により行っております。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により行っております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次の通りであります。
- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法 ポイント基準
 - ・ 数理計算上の差異の処理年数 10年
 - ・ 過去勤務費用の処理年数 10年
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用として計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
13. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。
- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次の通りであります。
- 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。
- この方針に基づき、具体的には、債券については、信用リスク軽減のため格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。株式、投資信託については、保有ポートフォリオの見直しを行うとともに、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。
- また、貸付については、保険約款貸付を中心とした運用を行っており、デリバティブについては、外貨建債券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で活用しております。
- なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
- 市場リスクの管理にあたっては、金利・株式などの市場環境の変化により資産の価値が変動し、損失を被るリスクを、また信用リスクの管理にあたっては、信用供与先の財務状況悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをバリュエーション・アット・リスク（VaR：予想最大損失額）による計量化手法を用いて定量的にリスク量の把握を行い、許容されるリスク量の範囲内にコントロールしています。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	3,481	3,481	—
(2) 有価証券	354,212	373,136	18,924
満期保有目的の債券	165,561	182,833	17,271
責任準備金対応債券	55,454	57,107	1,653
その他有価証券	133,196	133,196	—
(3) 貸付金	12,511	12,511	—
保険約款貸付	12,503	12,503	—
一般貸付	8	8	—
(4) 金融派生商品	(1,024)	(1,024)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,024)	(1,024)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となるため()で示しております。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、非上場株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券には含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、90百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付は、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

(4) 金融派生商品

為替予約取引の時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

16. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は198百万円であります。

18. 関係会社に対する金銭債権の総額は63百万円、金銭債務の総額は548百万円であります。

19. 繰延税金資産の総額は、3,593百万円、繰延税金負債の総額は、2,085百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,542百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金1,175百万円、繰越欠損金1,528百万円、価格変動準備金168百万円であります。

繰延税金負債の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額2,035百万円であります。

当年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額△33.67%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正△7.28%であります。

20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。

21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	533 百万円
当期契約者配当金支払額	301 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	292 百万円
当期末現在高	524 百万円

22. 担保に供されている資産の額は、有価証券1,484 百万円であります。なお、担保付き債務の額はありません。

23. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は102百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は2,190百万円であります。

24. 1株当たりの純資産額は41,652円47銭であります。

25. 外貨建資産の額は、34,119百万円であります。（主な外貨額167百万米ドル、82百万ユーロ）

26. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金17,833百万円を含んでおります。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は646百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	288	百万円
勤務費用	76	百万円
利息費用	2	百万円
数理計算上の差異の		
当期発生額	34	百万円
退職給付の支払額	△ 25	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	376	百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	282	百万円
期待運用収益	4	百万円
数理計算上の差異の		
当期発生額	9	百万円
事業主からの拠出額	89	百万円
退職給付の支払額	△ 25	百万円
その他	-	百万円
期末における年金資産	361	百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	△ 376	百万円
年金資産	361	百万円
	△ 15	百万円
非積立型制度の退職給付債務	-	百万円
未認識数理計算上の差異	24	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
前払年金費用	9	百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	76	百万円
利息費用	2	百万円
期待運用収益	△ 4	百万円
数理計算上の差異の		
当期の費用処理額	-	百万円
過去勤務費用の		
当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
確定給付制度に係る		
退職給付費用	74	百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

債券	61.6	%
株式	10.8	%
現金及び預金	8.8	%
その他	18.8	%
合計	100.0	%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の差異の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 1.00%

長期期待運用収益率 1.70%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、43百万円であります。

29. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
経常収益	88,977	119,016
保険料等収入	80,987	110,649
再保険料収入	69,831	86,403
資産運用収入	11,156	24,245
利息及び配当金等収入	7,000	7,696
有価証券利息・配当金	5,357	6,415
貸付金利息	5,010	6,056
有価証券売却益	346	358
為替差益	1,622	1,280
貸倒引当金戻入額	19	-
その他経常収入	1	-
その他の経常収入	988	670
年金特約取扱い受入金	1	0
保険金据置受入金	576	645
支払準備金戻入額	379	-
退職給付引当金戻入額	-	14
その他経常収入	31	8
経常費用	89,381	119,459
保険金等支払	30,576	40,154
再保険料	4,268	4,834
年金給付	503	650
解約返戻金	3,691	4,698
その他の返戻金	12,232	11,107
再保険料	603	911
責任準備金等繰入額	9,275	17,951
責任準備金等繰入額	38,496	54,220
支払準備金繰入額	-	243
責任準備金繰入額	38,496	53,976
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	258	258
支払利息	1	2
有価証券売却損	5	53
有価証券評価損	214	77
有価証券償還損	-	2
金融派生商品費用	37	97
為替差損	-	18
貸倒引当金繰入額	-	4
その他の運用費用	0	1
その他の業経常費用	19,130	23,740
保険金据置支払	920	1,086
保稅減価償却費用	448	510
その他の経常費用	284	359
その他経常費用	167	193
その他経常費用	19	21
経常損失	404	443
特別利益	-	0
特別損失	106	108
固定資産等処分損	-	0
固定資産等処分損	3	2
特別法上の準備金繰入額	68	105
特別法上の準備金繰入額	68	105
その他の特別損	34	-
契約者配当準備金繰入額	328	292
税引前当期純損	840	843
法人税及び人税等	41	44
法人税等	41	44
当期純損	882	888

(平成25年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 214 百万円、費用の総額は 4,057 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 441 百万円、株式 808 百万円、その他 31 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 8 百万円、外国証券 14 百万円、株式 13 百万円、その他 16 百万円です。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式 66 百万円、その他 11 百万円です。
5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 15 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 213 百万円です。
6. 金融派生商品費用には、評価損 71 百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純損失は、3,221円97銭です。
8. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 9,128 百万円及び出再保険責任準備金調整額 12,253 百万円等を含んでおります。
9. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額 15,467 百万円等を含んでおります。
10. 関連当事者との取引に関する内容は以下の通りです。

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社	富士火災海上保険株式会社	被所有 直接 100%	当社の経営管理とそれに付帯する業務、及び役員の兼任	生命保険業務の委託(注1)	事業費 723	未収金	7
				事務所の貸借(注2)	事業費 132	未払費用	0
				損害保険業務の受託(注1)	その他の経常 収益 1	未払金	0
				株主割当による新株発行(注3)	資本金 1,500 資本準備金 1,500	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託手数料については、業務委託契約書の定めにより決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 株主割当により、一株につき 50,000 円にて 6 万株の新株を発行しております。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれております。

11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	△1,681	△2,163
キャピタル収益	1,642	1,280
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,622	1,280
金融派生商品収益	—	—
為替差益	19	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	256	247
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5	53
有価証券評価損	214	77
金融派生商品費用	37	97
為替差損	—	18
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,385	1,033
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△295	△1,130
臨時収益	97	1,106
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	1	—
その他臨時収益	96	1,106
臨時費用	206	418
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	206	414
個別貸倒引当金繰入額	—	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△109	687
経常利益 A+B+C	△404	△443

*平成24年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額96百万円であります。

*平成25年度の「その他臨時収益」の内訳は、追加責任準備金戻入額1,106百万円であります。

8. 株主資本等変動計算書

平成 24 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	11,500	1,500	△ 5,560	7,439	3,109	10,549
当期変動額						
当期純利益			△ 882	△ 882		△ 882
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					2,802	2,802
当期変動額合計			△ 882	△ 882	2,802	1,920
当期末残高	11,500	1,500	△ 6,442	6,557	5,912	12,470

平成 25 年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	11,500	1,500	△ 6,442	6,557	5,912	12,470
当期変動額						
新株の発行	1,500	1,500		3,000		3,000
当期純利益			△ 888	△ 888		△ 888
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 1,253	△ 1,253
当期変動額合計	1,500	1,500	△ 888	2,111	△ 1,253	858
当期末残高	13,000	3,000	△ 7,330	8,669	4,659	13,328

(平成 25 年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数は、次の通りであります。

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	260,000	60,000	—	320,000
合 計	260,000	60,000	—	320,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 60,000 株は、株主割当による新株の発行による増加であります。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	12,202	12,645
合計	12,202	12,645

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	26,661	30,292
資本金等	6,557	8,669
価格変動準備金	440	545
危険準備金	2,503	2,917
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,658	6,025
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	22,673	30,086
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 13,172	△ 17,952
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,253	4,787
保険リスク相当額 R_1	1,183	1,234
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	514	634
予定利率リスク相当額 R_2	408	422
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	3,313	3,787
経営管理リスク相当額 R_4	162	182
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,253.5%	1,265.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	356,320	409,208
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	294,462	341,369
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	61,857	67,838
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	21,172	18,924
実質資産負債差額B (3) - (4)	40,684	48,914

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
- なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は11ページに記載しています。

12. 平成25年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。